

平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月25日

上場会社名 株式会社大光

上場取引所 東

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	29,534	7.9	305	13.7	315	12.0	210	37.8
29年5月期第2四半期	27,366	4.9	268	11.1	281	9.3	152	32.7

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 137百万円 (27.6%) 29年5月期第2四半期 190百万円 (39.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	17.76	
29年5月期第2四半期	12.89	

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	18,233	2,930	16.1	247.42
29年5月期	17,674	2,828	16.0	238.79

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 2,930百万円 29年5月期 2,828百万円

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		6.00		6.00	12.00
30年5月期		3.50			
30年5月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,400	5.5	870	9.8	910	11.4	625	51.5	52.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	12,043,200 株	29年5月期	12,043,200 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	200,008 株	29年5月期	200,008 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	11,843,192 株	29年5月期2Q	11,843,192 株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策運営の影響や地政学的リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってきました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は295億34百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は3億15百万円（前年同期比12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億10百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は197億8百万円（前年同期比12.0%増）となり、営業利益は1億28百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、前連結会計年度に開設した新規店舗や、ネットショップが寄与し、売上が伸びました。

この結果、アマカ事業の売上高は90億80百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益は6億33百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として43店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益改善に努めるとともに、外商事業及びアマカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は7億96百万円（前年同期比8.1%減）となり、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して受取手形及び売掛金が1億15百万円、商品が3億46百万円増加したこと等により、流動資産は全体で5億59百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が94百万円増加したものの、投資有価証券が1億52百万円減少したこと等により、全体で1百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して5億58百万円増加し、182億33百万円となりました。

(負債)

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が4億82百万円、短期借入金が9億93百万円増加したこと等により、流動負債が全体で11億29百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が7億12百万円減少したこと等により、全体で6億73百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して4億55百万円増加し、153億2百万円となりました。

(純資産)

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が1億74百万円増加したこと等により、1億2百万円増加し、29億30百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは3億48百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加1億15百万円、たな卸資産の増加3億52百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益3億15百万円、減価償却費2億25百万円の計上、仕入債務の増加4億82百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億55百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億33百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増額9億93百万円があったものの、長期借入金の返済による支出9億52百万円、配当金の支払額35百万円等によるものであります。これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、3億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月14日に公表しました業績予想に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,906	362,530
受取手形及び売掛金	5,295,831	5,411,203
有価証券	30,288	79,838
商品	3,455,829	3,802,786
貯蔵品	17,525	23,064
繰延税金資産	100,732	101,614
その他	771,574	838,653
貸倒引当金	△8,316	△7,727
流動資産合計	10,052,372	10,611,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,276,184	3,370,383
その他(純額)	1,320,194	1,369,285
有形固定資産合計	4,596,378	4,739,669
無形固定資産	46,239	39,661
投資その他の資産		
投資有価証券	1,279,112	1,127,083
その他	2,180,768	2,195,542
貸倒引当金	△479,891	△480,804
投資その他の資産合計	2,979,989	2,841,821
固定資産合計	7,622,607	7,621,152
資産合計	17,674,979	18,233,116

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,969,138	6,451,742
短期借入金	1,709,000	2,702,000
1年内返済予定の長期借入金	1,764,940	1,524,568
未払法人税等	189,812	133,175
賞与引当金	196,004	200,241
ポイント引当金	22,939	19,906
その他	947,366	897,014
流動負債合計	10,799,200	11,928,648
固定負債		
長期借入金	2,771,728	2,059,531
役員退職慰労引当金	217,879	225,367
退職給付に係る負債	328,003	340,064
資産除去債務	287,370	296,778
その他	442,774	452,538
固定負債合計	4,047,755	3,374,280
負債合計	14,846,956	15,302,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,905,371	2,080,176
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,725,332	2,900,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,990	42,294
繰延ヘッジ損益	107	△476
退職給付に係る調整累計額	△13,406	△11,766
その他の包括利益累計額合計	102,691	30,051
純資産合計	2,828,023	2,930,188
負債純資産合計	17,674,979	18,233,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	27,366,901	29,534,097
売上原価	22,268,457	24,049,756
売上総利益	5,098,444	5,484,341
販売費及び一般管理費	4,829,854	5,178,854
営業利益	268,590	305,486
営業外収益		
受取利息	6,831	5,927
受取配当金	6,042	8,680
受取賃貸料	40,411	30,473
受取手数料	10,461	11,117
その他	12,012	12,456
営業外収益合計	75,757	68,655
営業外費用		
支払利息	17,706	14,467
賃貸費用	36,790	36,526
固定資産除売却損	3,503	3,327
その他	4,825	4,552
営業外費用合計	62,826	58,872
経常利益	281,521	315,269
税金等調整前四半期純利益	281,521	315,269
法人税、住民税及び事業税	121,243	104,740
法人税等調整額	7,623	194
法人税等合計	128,866	104,934
四半期純利益	152,654	210,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,654	210,334

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	152,654	210,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,711	△73,695
繰延ヘッジ損益	548	△584
退職給付に係る調整額	4,400	1,639
その他の包括利益合計	37,660	△72,640
四半期包括利益	190,315	137,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,315	137,694
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,521	315,269
減価償却費	223,754	225,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,436	323
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,496	4,237
ポイント引当金の増減額(△は減少)	715	△3,033
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,296	7,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,351	14,400
受取利息及び受取配当金	△12,873	△14,608
支払利息	17,706	14,467
固定資産除売却損益(△は益)	3,503	3,327
売上債権の増減額(△は増加)	204,890	△115,371
たな卸資産の増減額(△は増加)	248,797	△352,496
仕入債務の増減額(△は減少)	436,109	482,604
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,493	△94,075
その他	106,735	15,080
小計	1,546,063	503,348
利息及び配当金の受取額	7,320	10,437
利息の支払額	△13,586	△10,511
法人税等の支払額	△192,253	△154,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,544	348,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,868	△333,468
無形固定資産の取得による支出	△3,874	△1,550
投資有価証券の取得による支出	△106,511	△4,723
敷金及び保証金の差入による支出	△17,945	△14,745
その他	8,122	△987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,078	△355,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	144,000	993,000
長期借入金の返済による支出	△1,072,745	△952,569
配当金の支払額	△35,456	△35,426
その他	△22,279	△24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986,481	△19,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,823	△26,376
現金及び現金同等物の期首残高	165,638	388,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,462	362,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,596,538	8,935,195	826,805	27,358,539	8,362	—	27,366,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	9,950	40,187	50,719	—	△50,719	—
計	17,597,120	8,945,145	866,993	27,409,259	8,362	△50,719	27,366,901
セグメント利益又は損失(△)	131,334	673,101	△71,307	733,128	456	△464,995	268,590

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△464,995千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,707,147	9,069,466	748,990	29,525,604	8,493	—	29,534,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,695	10,724	47,679	60,098	—	△60,098	—
計	19,708,842	9,080,190	796,669	29,585,702	8,493	△60,098	29,534,097
セグメント利益	128,835	633,433	27,593	789,862	1,500	△485,875	305,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△485,875千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。